

「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針（案）」に関する BSA からの意見

2025 年 12 月 11 日

該当箇所	ページ数	行番号	意見
全般		—	<p>Business Software Alliance（ビジネス・ソフトウェア・アライアンス、以下 BSA）⁽¹⁾ は、「人工知能関連技術の研究開発及び活用の適正性確保に関する指針（案）」（以下、「指針案」）に関し意見する機会を得られたことに感謝します。</p> <p>BSA はグローバルなソフトウェア産業を代表する業界団体であり、会員は、人工知能（AI）、クラウドストレージサービス、サイバーセキュリティソリューション、量子コンピューティングなどの革新的技術で業界をリードするエンタープライズソフトウェア企業で構成されています。これらの企業は経済のあらゆる分野のビジネスを支援し、他社の革新と成長を支える信頼性の高いツールを提供しています。以下の提言が、日本において「信頼できる AI」の実現に寄与することを期待しています。</p>

			<p>また、関連するステークホルダーからの有意義かつ実質的な意見提出を可能とするため、少なくとも 3～4 週間の十分な意見提出期間を設けることを強く推奨します。特に、複数の解釈の余地のある言葉が使われている場合、政府が作成した案文の英訳があれば非常に役立ちます。</p> <p>(1) https://www.bsa.org/ (グローバルサイト)、https://bsa.or.jp/ (日本語サイト)</p>
<p>2 研究開発機 関及び活用事業 者が特に取り組 むべき事項</p> <p>(2) ステーク ホルダーとの信 頼関係の構築に 向けた透明性の 確保</p>	<p>6 ページ</p> <p>7 ページ</p>	<p>1 6 行目～ 1 8 行目</p> <p>1 行目～4 行目</p>	<p>指針案においては、AI 事業者を「AI を活用した製品、サービスの開発、提供をする活用事業者」と定義しています。これは AI 法第 7 条の定義に沿ったものであると理解しておりますが、開発者、インテグレーター、導入者など、AI エコシステムにおける様々な主体の役割に適合した、かつ実行可能な責任分担を行うことが重要です。組織によって関連情報へのアクセス方法や問題への対処能力が異なるためです。</p> <p>また指針案では、AI 活用事業者に対し、ステークホルダーに対する透明性を確保するため、学習データの出所と生成された出力結果について、合理的な範囲で情報提供を行うことを推奨しています。自主的な措置として示されているものの、指針案の注釈 17 にて認識されているように、企業が AI モデルの学習に用いるデータセットの収集方法や管理方法について、詳細な情報の開示を求められる場合、企業の重要な営業秘密を守ることが難しくなるおそれがあります。例えば、AI モデルが学習した特定のデータセットや、そのデータがどのように選定されたかを開示することは、企業にモデルの学習方法を公開させることにつながります。モデルの学習やファインチューニングのプロセスには、重要な研究開発が含</p>

			<p>まれています。これにより企業の営業秘密情報が漏れるだけでなく、悪意のある攻撃者に将来のサイバー攻撃のための潜在的な手掛かりを与える可能性もあります。</p> <p>また、AI 開発者に対して、学習データセットに間接的に関連するすべての著作権および著作権者を開示することを求めるような開示提案は、実施不可能な場合があります。著作権は創作時に発生するため、オンライン上のレストランレビューからブログ、デジタル録音まで、あらゆるものが著作権の対象となり得ます。しかし、その出所、保護期間、帰属、またはライセンスの詳細は、自明でも合理的に把握可能でもありません。例えば、一つの作品に複数の権利者が重複して関与している場合や、明確な権利主張のない「権利者不明作品 (orphan works)」が存在する場合があります。大規模な AI の開発や利用において、AI の学習に用いられるトークン化されたデータセットの一部が著作物に由来しているかどうかをきめ細かく判断することは現実的ではありません。さらに、このような著作権に基づく開示は、一般的に AI 学習を対象とする著作権保護の例外規定と矛盾します。AI 事業者が学習データセットを公開させることは、法的にも実務的にも合理的な根拠を欠いています。こうしたデータは、多くの場合、キュレーション、ライセンス取得、または多額の商業的投資によって生成された専有コレクションであり、前述のとおり、競争上の差別化に不可欠な営業秘密を含む場合があります。</p> <p>したがって、規制当局、ユーザー、または一般公開に対して適切に行うべき開示を区別することの重要性を強調します。AI ツールの低リスクな利用ではなく、高</p>
--	--	--	---

			リスクな利用に関する開示に焦点を当てるべきです。開示要件は、学習に使用されたデータセットの詳細を求めるのではなく、消費者が AI ツールの機能を理解するのに役立つハイレベルな情報に重点を置くべきです。
2 研究開発機 関及び活用事業 者が特に取り組 むべき事項 (3) 十分な安 全性の確保	7 ページ	6 行目～1 4 行目	偽・誤情報の拡散リスクを低減するために、コンテンツの真正性と来歴に関する既存の標準規格、例えば Coalition for Content Provenance and Authenticity (C2PA) を指針案において参照することを推奨します。この標準規格は、消費者が信頼できるコンテンツを判断するのに役立ち、AI の利用に関する透明性を高めます。
2 研究開発機 関及び活用事業 者が特に取り組 むべき事項 (5) AI のイノ ベーションの基 盤となるデータ の重要性を踏ま えたステークホ ルダーへの配慮	7 ページ 8 ページ	2 1 行目～ 2 5 行目 1 行目～5 行目	指針案では、社会的影響力の大きい AI を開発、提供する事業者に対し、知的財産等のデータ保有者等に対する利益還元のエコシステム構築に向けた方策の検討、実施を奨励しています。 すべての関係者が AI の恩恵を受けられることの重要性は認識しつつも、公的に利用可能なコンテンツや合法的にアクセスしたコンテンツを用いた学習は、著作権侵害に該当せず、ライセンスを義務付けることは適切ではありません。日本の現行の著作権制度は、コンテンツの創作や流通を支援し、コンテンツ制作者の新しいビジネスモデルを支える AI の新しいユースケースの革新、成長、発展を可能にしています。したがって、日本の現行著作権制度は、イノベーションを阻害するライセンス制度を導入することなく、データ保有者に利益をもたらすことができるのです。

			<p>さらに、公開されているコンテンツであっても AI 事業者に対して直接的ライセンス契約を期待することは、AI 開発者が関連するすべての権利者を特定し交渉できることを前提としています。しかし現実の多くの状況では、オンライン上に存在する素材の権利を誰が所有しているかを特定することは不可能です。例えば日本の事業者が、オンラインメディア上の虚偽情報パターンや誹謗中傷言語を検知する AI モデルを学習させたい場合、必要なデータには SNS のコメントや掲示板へのコメントや議論が含まれますが、これら全てに著作権対象物が混在する可能性があります。こうした状況における権利帰属の特定は、法外な費用を伴う可能性があります。投稿の一部は個人ユーザーに、一部は利用規約に基づくホスティングプラットフォームに、また別の投稿はさらに別の情報源から複製または引用されたものかもしれません。さらに、大規模モデルの学習に使用される数十億ものデータソースの中で、特定のコンテンツが占める割合はごくわずかです。</p> <p>BSA は、ライセンスの義務化を進める政府に対して、これがイノベーションに及ぼす重大な萎縮効果を警告しています。新規参入企業やリソースの乏しい組織がモデル学習に使用するコンテンツごとに許諾を得ることを義務化すれば、社会的に有益な機械学習の取組みの実施は事実上不可能となります。数千もの異なる権利者を特定し、交渉する取引コストと管理負担は、研究そのものの価値をはるかに上回ります。また、AI の能力は必然的に既存の市場参加者やライセンス費用を負担できる資金力を持つ組織に集中し、AI 開発における不公平な競争環境を生み</p>
--	--	--	--

			出します。これは新規参入者を排除し、オープンソース AI 開発を阻害することになります。
--	--	--	--

